

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

BP
business partner

Navigator 2008
vol.38
Presented by **Otsuka Corporation**

巻頭特集

Windows Server 2008登場!

サーバ統合、セキュリティ、 仮想化の新機能の商談ポイント

第二特集

選択肢が広がる 液晶ディスプレイの 選択と活用ポイント



Forcus

急増するスパムメールを手間なく撃退する
スパムメール対策アプライアンス

BP Navi Value

TPS-SHOP / たのめーる代理店 募集中

◆全国BP通信
地域密着!! 全国のパートナー課が強気にサポート!!
東日本営業部仙台パートナー課

新連載

知っ得 税務・会計のオキテ
ほか連載コラム多数

CONTENTS

● ITソリューション

- 19 巻頭特集
Windows Server 2008登場!
販促のチャンス到来
サーバ統合、セキュリティ、仮想化の新機能の商談ポイント

- 30 第2特集
選択肢が広がる液晶ディスプレイ
その選択と活用ポイント

- 28 Focus
急増するスパムメールを手間なく撃退する
スパムメール対策アプライアンス

- 65 Case Study
セールスアップのための事例研究

- 82 CAD情報
たよれーるCADテレホンサポートサービス

● BP Navi Value

- 42 全国BP通信 地域密着!!全国のパートナー課が強力にサポート!!
東日本営業部仙台パートナー課
- 44 Pick Up
TPS-SHOP/たのめーる代理店 募集中! 他
- 98 大塚商会グループ会社紹介

● 製品情報

- 12 New Products
- 74 Market Report / Enterprise編
- 77 ソフトウェアカタログ

● コラム

- 14 IT Trend Watch
- 16 最新ITキーワード
- 68 知ればお得な最新IT用語検定【第2限目】
- 70 柳原秀基の目から鱗のIT夜話【第3夜】
- 72 コンサルタントに聞け
IT導入指南【第3回】
- 76 知っ得 税務・会計のオキテ

- 97 BP Navigator Back Number / AD Index



 Windows Server 2008巻頭
特集

Windows Server 2008 登場!



販促のチャンス到来

サーバ統合、セキュリティ、仮想化の新機能の商談ポイント

2008年4月15日、企業の次世代プラットフォームとして期待がかかる「Windows Server 2008」の日本語版の提供が開始された。Windows Server 2008は、IT業界全体が待ち望んでいたサーバOSだ。「運用管理」「セキュリティ」「内部統制」「仮想化」などの機能面でシステムが強化され、シンプルな運用管理ソリューションとして期待される。新OS導入には初期リスクも少なからずあるが、機が熟すのを待っていてはビジネスチャンスを逃しかねない。お客様にどのように提案することがビジネス成功の近道となるか、そのセールスポイントを探っていく。

満を持して登場した
Windows Server 2008

Windows Server 2008は、Windows Server 2003から数えると、5年ぶりのリリースとなる。Windows Server 2008がいかに長い時間をかけて開発されたサーバOSであるかがわかる。

Windows Server 2008は、市場ニーズに応えた機能強化や新機能の追加により、「運用管理」「セキュリティ」「仮想化」など、市場のキーワードとなっている機能をワンストップで提供するサーバOSだ。多様なビジネスニーズに対応しているため、ユーザーのみならずISV(独立系ソフトウェア企業)やSIerなどの販売パートナーの期待感も非常に高い。'08年4月に開催されたマイクロソフトのプライベートイベント「The Microsoft Conference 2008」では、企業の次世代プラットフォームとなるWindows Server 2008、Visual Studio 2008およびSQL Server 2008の3製品の日本語版の発表と、業界各社の対応製品やソリューションが正式発表された。

新OSの主要機能の概要と
拡充されるソリューション

Windows Server 2008は、ビジネスワークロードに対応できる基盤強化である「運用管理面」と、「Web」「セキュリティ」「仮想化」の機能強化がされている。すでにさまざまなメディアで流布されているが、簡単に確認しておきたい。(表1)

まずビジネスワークの基盤を強化する「運用管理面」は、「Server Manager(サーバマネージャ)」は、サーバの役割や機能のインストール、構成および管理プロセスを一元管理できる。サーバのセットアップや構成作業が迅速に行えるようになり、統合された管理コンソールによって管理もシンプルになった。

また、130を超えるツールと統合されたスクリプト言語を備えるコマンドラインツール「Windows PowerShell(パワーシェル)」は、定期的に行っているシステム管理タスクの自動化を可能にした。

「セキュリティ」面では、「ネットワークアクセス保護(NAP)」が目玉。NAPは、Windowsのサーバ/クライア

ント環境において、標準機能で検疫ネットワークを実現する。また、Active Directoryサービスが強化され、円滑なID管理により情報漏えいや「内部統制」の整備に寄与する。

そして最も注視されている、サーバ統合を実現する仮想化ソフトウェア「Hyper-V」(2008年8月出荷提供予定)が搭載される。仮想化により各サーバのリソース使用率を高めることができる。

システムを可視化し品質向上と
運用コスト低減を実現する

これまで、大規模企業や中堅企業など大きなIT投資ができる企業は、運用管理を容易にするために「運用管理ソフトウェア」を導入する例が多かった。「運用管理ソフトウェア」は、IT管理部門の課題でもある「サービス品質の向上」と「運用コストの低減」という課題を解決するソリューションとして、導入メリットは高い。しかし導入コストがかかるため、導入できる企業は限られていた。

今日、中堅・中小規模企業でも、ミッションクリティカルな運用例が多く、トラブルが発生してシステムが停止する事態になれば、「企業活動」が滞り、停止し大きな損失を被ることになる。例えば流通業の場合、帳票システムが稼働しなくなるだけでビジネスがストップしてしまう。ITの重要性は増しているが、機器やシステムごとの状況把握では管理者負担が大きく、障害発生時に迅速に対処することは難しい。社内システム全般を「可視化」して運用管理することが求められているのだ。

Windows Server 2008では、バラバラだったシステム構成や管理プロセスをまとめ、相互の運用管理性を高めてお

り、これまで運用管理ソフトウェアが担ってきた「サービス品質の向上」と「運用コストの低減」を実現できる機能が搭載されている。

新OSにより
「サーバ統合」をさらに加速

企業システム全体の最適化により運用・管理コストの低減を実現するべく、サーバ統合を進める動きが活発になっている。サーバ価格が低下し、導入しやすくなったことも影響して、企業には部門や部署ごとに数多くのサーバが設置されているケースが多い。しかし、サーバは、設置台数が増加すれば管理工数も増加する。専任管理者が不在の企業において、企業内のすべてのサーバを管理することはすでに難しい状況となりつつある。

肥大し続ける運用管理コストの低減を実現すべく注目されているソリューションが、「サーバ統合」だ。情報を1カ所に集約することで、管理性が高まり、よりセキュアな環境構築が可能となる。つまり、ブレードサーバによって物理的にサーバを統合していくことで、運用・管理工数の低減とセキュリティの向上を

両立できるということになる。

これまでブレードサーバは、データセンターや大規模企業を中心に利用が進んできたのだが、中堅・中小規模企業においても、サーバ統合のハードウェアプラットフォームとして、ブレードサーバが注目されている。その理由として、コストや設置環境の変化がある。ブレードサーバはエンクロージャーやストレージなどの導入コストが高く、システム全体の費用を押し上げていた。また、200V電源が必須で、電源や熱・空調といったオフィスインフラまで見直さなければ導入できず、自ずと導入できる企業が大規模企業に限られてしまった。このため、サーバベンダがキャンペーンなどを行い、システムの導入価格を下げたとしても、オフィス環境がネックとなり、結果としてある程度の企業規模でしか浸透してこなかったのである。

現在の環境は大きく異なる。100V電源で稼働するブレードサーバも登場し、専用ラックに収めることで事務所などでも十分設置できるような製品になった。

日本ヒューレット・パッカード(日本HP)が提供しているブレードサーバ『HP BladeSystem c-Class』は、第三代ブ

レードを謳った企業システム全体を統合・管理できるブレードサーバである。100V電源での利用はもちろん、事務所設置できる数少ないブレードサーバの1つだ。ネットワークやストレージなど、企業システム全体を統合し、一元的に管理できるなど、新規市場の開拓を実現しているブレードサーバと言えよう。

さらに日本HPは、『HP BladeSystem c-Class』で利用できるサーバブレードのエントリー製品『HP ProLiant BL260c G5』を投入。導入・運用コストを低減し、企業システムを一元管理でき、オフィス内に設置ができるとなれば、中堅・中小規模企業などのエントリー層も十分ターゲットになる。このハードウェアプラットフォームにWindows Server 2008という新サーバOSを組み合わせれば、サーバ統合をさらに加速することができよう。

「Hyper-V」で仮想化の選択肢が増え
サーバビジネスも広がる

これまで仮想化ソリューションは、高機能で負荷分散や動的な運用を必要とする大規模システム向けが主流だった。そのため、導入・運用コストが高く、サーバも事実上仮想化専用機となっていた。仮想化の導入計画も綿密に行わなければならない、その敷居は決して低くなかった。

これに対しWindows Server 2008の仮想化機能「Hyper-V」の立ち位置はまったく異なる。サーバOSに実装されることで、ユーザーは仮想化について必要以上に意識する必要はなくなり、導入・運用が非常に容易となる。また、既存の環境と仮想化環境の混在環境でシステム構築も可能となり、そのメリット

表1 Windows Server 2008 主要機能の概要

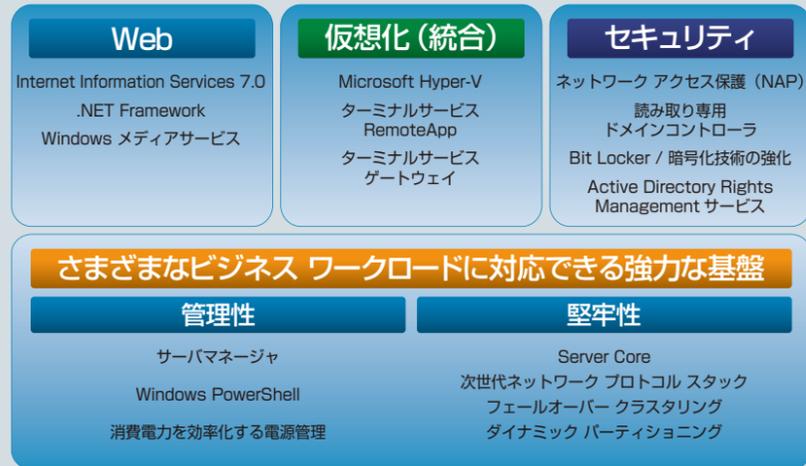
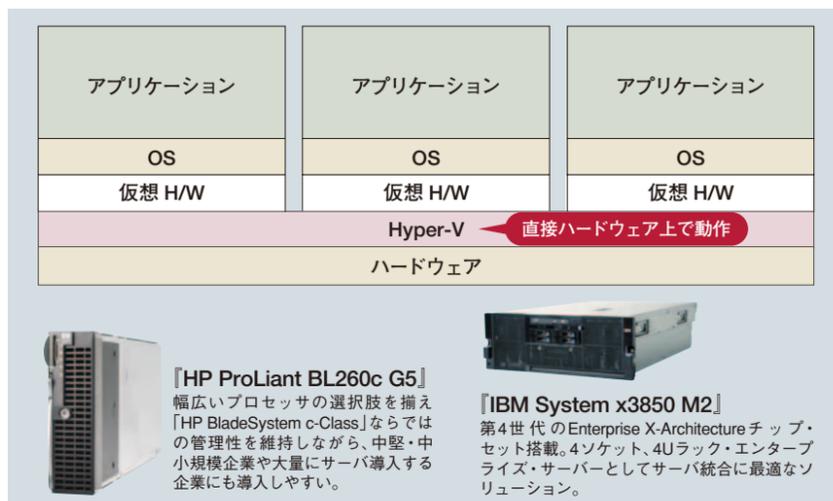


表2 Windows Server 2008の各エディションの概要

用途	エディション名	概要
汎用	Windows Server 2008 Standard	小規模から比較的中規模システム向けエディション
	Windows Server 2008 Enterprise	中規模システム向けエディション
	Windows Server 2008 Datacenter	基幹系アプリケーション展開のためのミッションクリティカル、大規模な仮想化環境構築向けエディション
特定用途	Windows Web Server 2008	Web Server専用エディション
	Windows Server 2008 for Itanium-based Systems	大規模データベース、業務アプリケーション、独自アプリケーション向けエディション

より詳細なエディション別機能についてマイクロソフトの以下のサイト参照
(<http://www.microsoft.com/japan/windowsserver2008/editions/features.mspx>)
サーバ仮想化用Hyper-Vは、2008年8月中に出荷開始予定。

■ 「Hyper-V」の仮想化



は非常に大きい。実際、仮想化が進んでも、物理サーバ環境と仮想サーバ環境は混在利用されるだろう。そのような混在環境の両方を構築・サポートできる「Hyper-V」は仮想化機能の選択肢のひとつとして優位性は高い。

あるハードウェアベンダの担当者は「まだβ版だが、既存の仮想化ソフトウェアと比べても遜色ない使い勝手で、パフォーマンスや動作にも問題がない。Windows Server OSに実装され、マイクロソフトという世界の中でシンプルに使えるメリットは大きい」と語っている。

また、Windows Server 2008を「最もOSらしいOSと思います。特にハードウェア資源を最適化するHyper-V機能に注目しています」と語るのは、日本アイ・ビー・エム株式会社 理事モジューラ・システム事業部 事業部長 諸富 健二氏だ。「これまで複数で稼働させていたサーバを、仮想化することによりサーバのリソースを効率化できます。仮想化を検討されるユーザーにとって何よりWindows環境で仮想化できるので、障害の切り分けも判りやすく、仮想化機能

の選択肢が広がるでしょう」とHyper-V機能のメリットを語る。IBMでは、こうした仮想化機能の動作に最適な製品として「IBM System x3850 M2」を挙げている。その最大の特長は、より多くのプロセッサとメモリを搭載できること。1筐体あたり4物理プロセッサ(16コア)と256GB(32ソケット)のメモリ、eX4 ScaleXpanderオプションキットによるマルチノード接続では16物理プロセッサ(64コア)と1TB(128ソケット)のメモリが利用可能だ。

現在、仮想化技術では、VMwareが一步先んじているが、「Hyper-V」により仮想化の導入検討が広がることは間違いない。

■ ミドルウェアとの組み合わせでより信頼性の高いシステムを構築

Windows Server 2008のテクノロジーは、仮想化だけではない。サーバの可用性向上、冗長化を高め、サーバとクライアントとのネットワークアクセスを保護しセキュアな運用管理も可能にしてくれる。仮想サーバを構築していくと、1台の

物理サーバに複数台の仮想サーバを運用することになる。このような環境は、物理サーバの障害というインパクトがこれまで以上に広範囲にわたることを意味している。そのため仮想サーバ環境においても、クラスタリングはこれまで以上に注目されている。Windows Server 2008では、クラスタ構成を容易にする「Microsoft Failover Cluster(フェイルオーバー クラスタ)」が搭載されており、可用性を向上させている。これによりセットアップ作業や移行作業といった運用管理の作業も容易になる。ベンダー各社は、ハードウェアで可用性を向上させている無停止型サーバや、クラスタリングソリューションといったミドルウェアを組み合わせることで、より信頼性の高いシステム構築ができるといった訴求もはじめている。

また、「ターミナルサービス(TS)」が、「TS RemoteApp」「TSゲートウェイ」「TS Webアクセス」により強化された。新しく追加された「TS RemoteApp」機能は、VPNなどリモートアクセスソリューションを用意しなくても、サーバ上のアプリケーションへアクセスでき、クライアントと一体となって実行できる。一方、管理者側はクライアントからアクセス可能なアプリケーションを集中管理できる。「ターミナルサービス」によってネットワークをさらに活用し、より効率的な業務システムを構築できるようになる。

基幹系ソフトウェアを提供しているベンダーは、特にこの「ターミナルサービス」機能に注目する。これまでクライアントでアプリケーションを利用していたユーザーもネットワークを活用した利用が増えたとベンダーは期待している。「ターミナルサービス」は、中堅・中小規模企業な

どでリモートでアプリケーションの導入を加速させる起爆剤となるだろう。

■ NAP機能による検疫で Vistaクライアントの導入提案

さらにセキュリティでは、ビジネス基盤強化にも寄与する「ネットワークアクセス保護(NAP)」がポイントと言えるだろう。NAPは、設定したセキュリティポリシーの要件を満たさないクライアントをLANから遮断し、セキュリティ修正パッチの適用や設定変更・更新を行ったのちアクセスを許可する検疫ネットワークだ。

検疫ネットワークは、さまざまなベンダーから多くの方式で提供されているが、標準化が進んでいない。また、導入するためにネットワークの見直しや社内システムの構成変更などを必要とする場

合もあり、余分な投資コストがかかる場合もある。NAPは、それらの課題を解決する。ただし、クライアント側がサーバOSの指示を受けて検疫を実施できるのは、Windows VistaおよびXP SP3にしか標準搭載されていない。「NAP」とVista/XP SP3だけで構築できるので、ネットワーク管理者にとって最小の運用管理により優れたセキュリティを実現できる。検疫の導入を容易にし、企業のセキュリティレベルを容易に向上させるのがNAPといえよう。

変化するビジネスニーズに対応できる柔軟性も備えている。ASP.NET、Windows Communication Foundationなどの機能を統合したIIS(インターネットインフォメーション サービス)7.0と、.NET Framework 3.0によって、ユーザー同士

やユーザーとデータを結びつけ、情報を視覚化、共有するアプリケーションを構築するための枠組みが用意されているのである。

■ 既存アプリとの互換性、サポート体制ともに早期拡充・支援充実

ただ、不安もある。「Windows Server 2008は大丈夫なのか」と漠然と不安視する販売パートナーやユーザーもいるのではないだろうか。機能面で優れている、既存アプリケーションとの間に不安があれば、導入に慎重にならざるを得ない。導入企業や販売パートナーにとって、安定性、既存アプリケーションとの互換性は最も気になるところだ。サポート体制の構築も気になる。

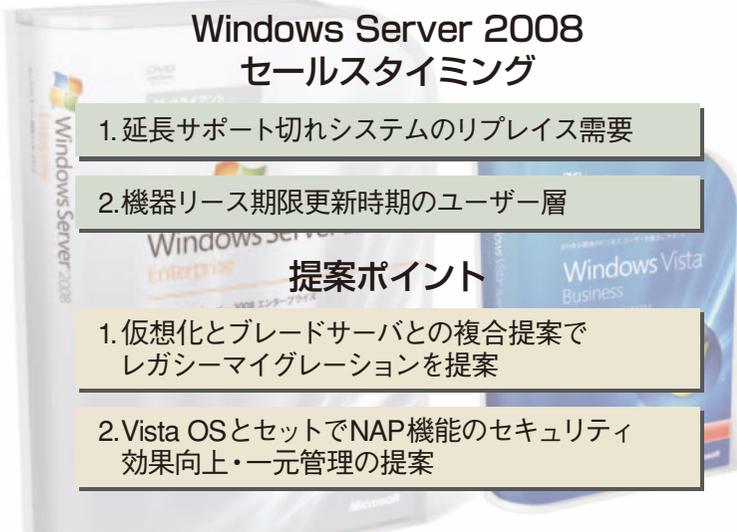
既存アプリケーションとの互換性という部分においては、旧サーバOSである、Windows Server 2003に軍配が上がる。これは、成熟したサーバOSのため、ある意味当然といえる。だからといって、これから新規に構築するシステムもWindows Server 2003で構築すればいいかとなるとそう簡単な話ではない。確かに「現時点において」は2003 OSのほうが有利ではあるものの、アプリケーションの対応などが進めば問題になることはなく、時間が解決してくれる。

アプリケーション側のWindows Server 2008への対応は、早期の段階で完了すると予想される。これは、マイクロソフトの支援体制が強化されているためだ。例えば大塚商会のグループ会社OSKが販売する情報系ソフトウェア「eValueシリーズ」や、基幹系ソフトウェア「SMILEシリーズ」はWindows Server 2008対応を完了している。そのほかの製品も随時対応をしていく予定であり、

■表3 Windows Server 2008対応の主なアプリケーション

ベンダー	ソフトウェア名	対応予定
アドバンスソフトウェア株式会社	ExcelCreator for.NET	対応済
	VB-Report for.NET	対応済
株式会社OSK	SMILE シリーズ	対応済
	Advance-Flow/Visual Finder/EasyPortal	対応済
キヤノンソフト情報システム株式会社	TCPLink Enterprise Server	対応済
サイボウズ株式会社	サイボウズ ガルーン 2.5	6月末まで
	サイボウズ Office 7	6月末まで
株式会社シマンテック	Symantec Backup Exec for Windows Server	対応済
	Symantec Backup Exec System Recovery	対応済
	Symantec Endpoint Protection	5月末
日本電気株式会社	CLUSTERPRO X 2.0	対応済
	SigmaSystemCenter 2.0	対応済
日本CA株式会社	CA ARCserve Backup	6月末まで
株式会社日立製作所	統合システム運用管理JP1	6月末まで
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	静紋	9月末まで
富士通株式会社	Interstage	6月末まで
	Systemwalker	6月末まで
バックボーン・ソフトウェア株式会社	NetVault Backup	6月末まで
弥生株式会社	弥生会計08/弥生販売08/弥生人事給与08各ネットワーク	6月末まで

※この他の対応予定アプリケーションについて、下記マイクロソフトサイトで掲載している。
http://www.microsoft.com/japan/windowsserver2008/isv/app.mspx



Windows Server 2008 セールスタイミング

1. 延長サポート切れシステムのリプレース需要
2. 機器リース期限更新時期のユーザー層

提案ポイント

1. 仮想化とブレードサーバとの複合提案でレガシーマイグレーションを提案
2. Vista OSとセットでNAP機能のセキュリティ効果向上・一元管理の提案

ポイントは、今年から来年にかけて、2000年問題時に入れ替えた機器の、2回目にあたるリース期限切れの時期性だ。システム運用や機器更新の情報を逃さなければ、大きなリプレース需要が期待できる。Windows Server 2003やWindows XPなど安定運用しているユーザー層とともに、市場ニーズ・機能・時期のすべてがWindows Server 2008の需要喚起に重なっている。

Windows Server 2008は、市場ニーズを取り込んで製品化されたまったく新しいプラットフォームと言えよう。それだけに、販売パートナーにとっては提案力が試されることになる。サーバ統合をしたいと考えているユーザーに対しては、ブレードサーバといったハードウェアプラットフォームとの組み合わせで提案することも可能であり、信頼性・セキュリティといった価値を付加することも容易だ。

既存システムのマイグレーションを検討しているお客様であれば、仮想化機能と組み合わせ、既存環境を活かし、運用・管理コストを抑えるといった提案が可能だろう。

セキュリティの切り口では、NAPやシステムの一元管理といったキーワードから提案することもできる。導入後も、新しいビジネスを提案しやすく、顧客企業との長期的な関係作りにも寄与する。

新たなサーバ OS環境、Windows Server 2008は、ハードウェアとともに新しいビジネスを生み出すきっかけにすることができるはずだ。こうしたWindows Server 2008のソリューションビジネスに関してご提案を検討中の販売パートナー様は、大塚商会BP事業部に一度ご相談いただきたい。 **BP**

OSKのみならず、ほかのISVも同様の対応となっているようだ。(表3参照)

マイクロソフトは早い段階から「タッチダウンプログラム」を展開し、ソフトウェアベンダに各種アプリケーションのWindows Server 2008への早期対応を促してきた。

タッチダウンプログラム参加者は、製品評価をはじめ、技術情報の提供、トレーニングやセミナー、ラボなどさまざまなサポートを受けることができる。'08年4月時点でのタッチダウンプログラム登録製品数は276製品にのぼり、移行を開始・完了した製品が178製品、対応表明予定の製品が149製品となっている。

実際、ハード、ソフト両ベンダの多くがWindows Server 2008に対するノウハウを蓄積している。ハードウェア設計者、ソフトウェア開発者、Sier、サポートエンジニアなどのトレーニングを重ね、Windows Server 2008の発売時には1,000人程度のエンジニアの育成を終了しているベンダーもある。また、全国規模で保守網を整備したベンダーも少なくない。

当初の不安は、徐々に払拭されているといってもよい。多くの課題は、解決済みまたは、近い将来解決される見通しが立っている。

セールスチャンスとなる ソリューションビジネスのポイント

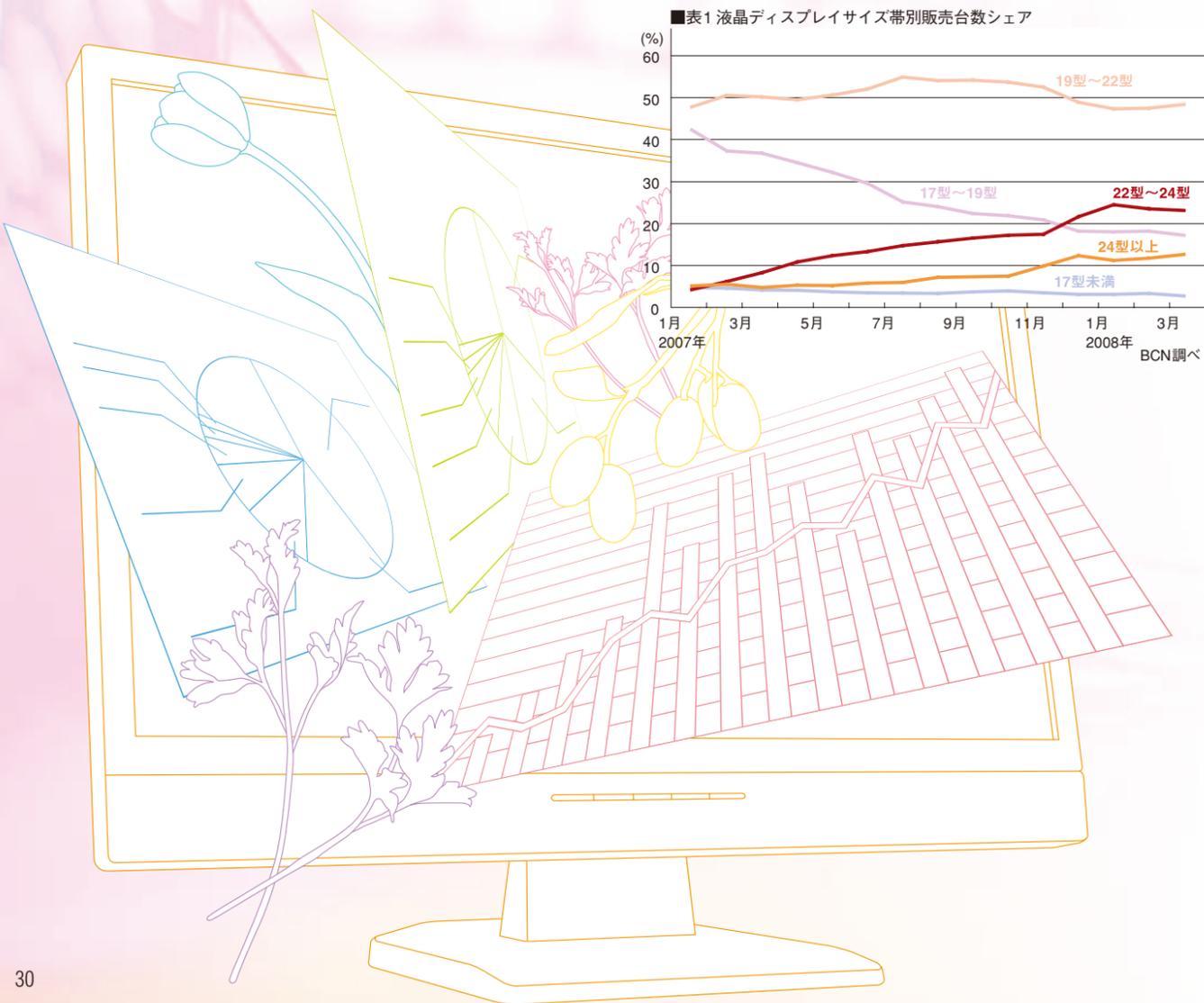
Windows Server 2008の登場は、セキュリティや内部統制、仮想化のソリューションについて、ユーザーへの提案がこれまで以上に進めやすくなるはずだ。前述のサーバOS単体の機能だけでも十分訴求できるが、Windows Server 2008は、Windows Vistaと組み合わせることで機能効果を高める。前述のNAPによる検疫ネットワークはVista/XP SP3クライアントでなければ構築できない。新たな機能の利用を提案することで、クライアントPCを含むビジネスチャンスも広がる。

まずは、現在も稼働しているWindows NTやWindows 2000 Serverといった既に延長サポート切れシステムのユーザー層だ。今後、Windows Server 2008、Windows Vistaの新OSへ移行を促す

第2特集

選択肢が広がる 液晶ディスプレイ その選択と活用ポイント

近年の低価格化によって手軽に購入できるようになった液晶ディスプレイ。従来のスクエア(四角)型から替わってワイド型に人気を集まり、サイズも17~19型が主流だった画面サイズは19~22型へと推移しはじめている。今回の特集では、液晶ディスプレイの販売・最新技術動向を分析。「ワイド化・大画面化」する液晶ディスプレイからスクエア型液晶ディスプレイまで、ビジネスの効率を向上させるオフィスでの活用方法を紹介しながら、最新の液晶ディスプレイのセールスヒントや提案方法を掴んでいただきたい。



19~22型が主流
ワイド化を望むユーザー

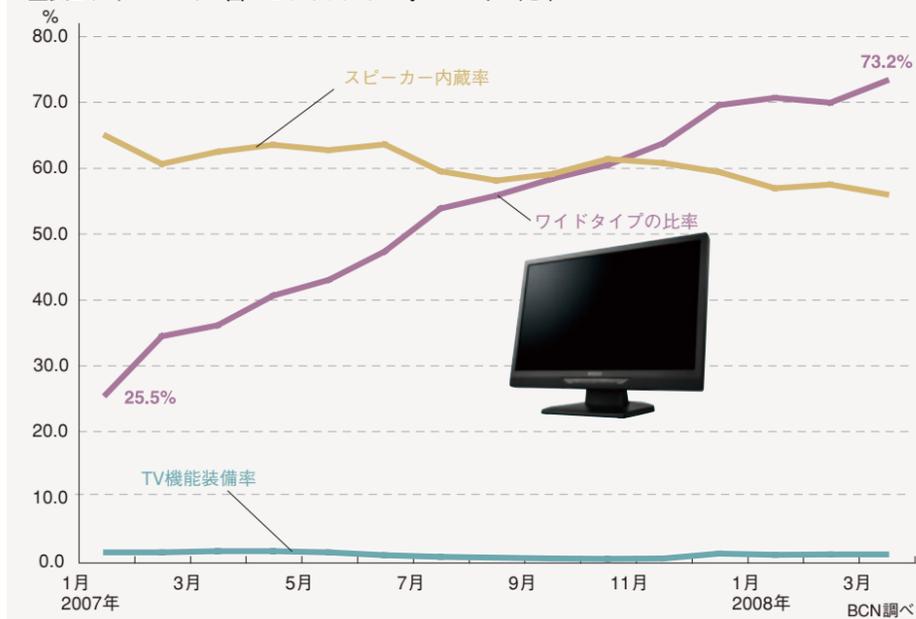
ここ数年、液晶ディスプレイの技術は大きく進化し、各ベンダーから次々と新製品がリリースされている。従来のCRT(ブラウン管)ディスプレイに比べてコンパクトで設置場所を選ばず、低価格化が進んだことで、近年着実にシェアを伸ばしている。

液晶ディスプレイを「サイズ帯別販売台数シェア推移」から見てみよう(左ページ表1)。現在主流になっているのは19型~22型サイズだ。2008年3月では、19型~22型のサイズが、液晶ディスプレイの販売台数の半分弱を占めている。さらに見逃せないのが、22型~24型サイズの伸長だ。2007年1月には3%程度だったシェアが、2008年1月には約23%余りまで伸び、確実に右肩上がりとなっている。

個別のサイズの動向に注目すると、2007年1月時点でそれまで40%以上のシェアがあった17型~19型サイズが毎月シェアを落とし、2008年に入ってから20%を切り、22型~24型サイズに逆転された。1年の間にシェアは半分以下にまでなっている。現在最も人気があるのは19型~22型サイズだ。昨年後半に比べるとシェアを減らしているものの、依然半分近くのシェアを占める。その減少分を22型~24型が伸ばしている傾向にある。

このように「サイズ帯別」データから、今後は19型以上がボリュームサイズになり、さらに大型の22型~24型サイズが増える傾向を読み取ることができる。画面サイズの大型化を望むユーザーが増えてきていることを示すデータといえ

表2 ディスプレイに占めるワイドタイプ等のスペック比率



るだろう。

液晶ディスプレイの形状では、従来の四角いスクエア型からワイド型に移行しつつある。「LCD(液晶ディスプレイ)スペック比率」によれば、ワイドタイプの比率は2007年1月時点で25.5%だったものが、2008年3月には73.2%に上昇。1年あまりで50ポイントに迫る伸びを見せた。昨年1年間で、ワイドタイプのシェアが急激に伸びていることが顕著だ。

ワイドタイプが拡大している要因としては、ビジネスにおいてワイド型を選ぶメリットは高いからだ。昨年登場した Windows Vistaのガジェット表示にも適しているし、複数のアプリケーションを同時に開いても、ワイド型であればデータを参照しながら資料作成が効率的に行え、よりスムーズに業務処理が行える。

また、ブロードバンドの普及や、PCがDVDドライブを標準搭載したことなどが挙げられる。DVDドライブを

利用して視聴する動画コンテンツの多くはワイド映像のため、高精細な動画コンテンツをより楽しむために、ワイド型を選択するユーザーが増えているのだ。

機能の多様化によって
ユーザーの選択肢が広がる

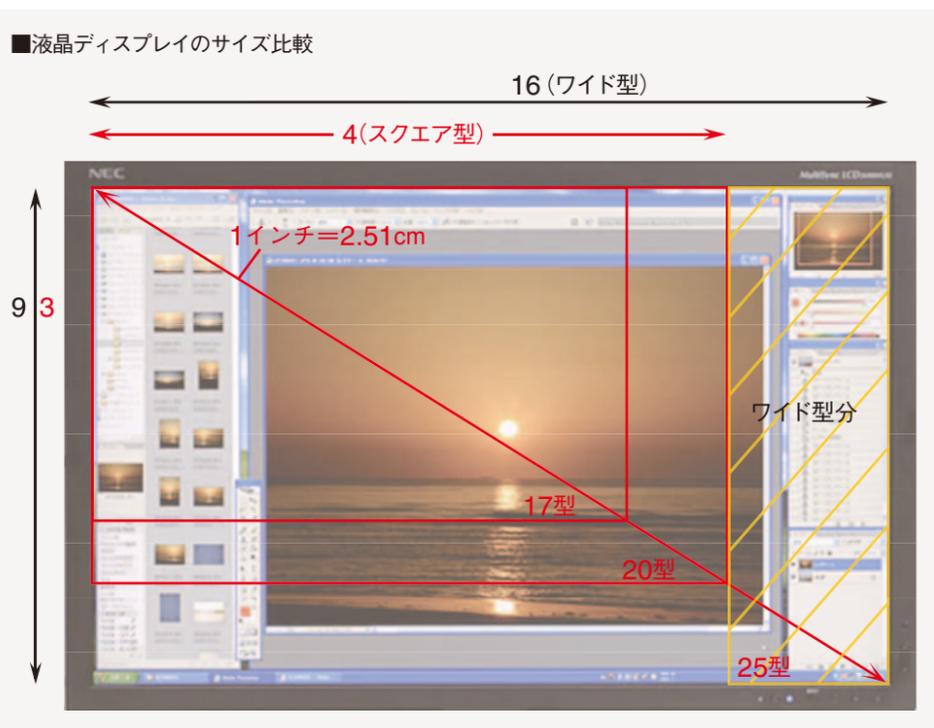
日々移り変わる最新技術の動向にも注目したい。まずは「大型・ワイド化」によって、液晶ディスプレイの高解像度化が進んでいる。最近では、1,920×1,200ドット(WUXGA)や2,048×1,536(QXGA)といった高繊細な解像度も普及し始めている。広い作業領域が生かせるため、複数のウィンドウを並べて表示したり、高画質の画像データを編集・閲覧する際に活用できる。ワイド放送に対応したDVDを再生すれば、臨場感溢れる映像が鑑賞できる。

また、通常の液晶ディスプレイの端子であれば通常「アナログRGB」(D-Sub 15ピン)といわれる端子が備わってい

る。「アナログRGB」があれば、一般的なパソコンの映像出力端子と直接接続できるため、初心者はこちらを目安にしたい。

最新の液晶ディスプレイの動向を見ると、デジタル放送などで使われる著作権保護技術HDCP (High-bandwidth Digital Content Protection)に対応したデジタル入力端子(DVI-D)を搭載しているものがある。著作権保護されたコンテンツやBlu-ray Discなどのハイビジョン映像を観たいというユーザーには必須となる。

現在、「低価格モデルを選ぶなら、アナログRGBのみを搭載したモデル」、「高画質な映像を望むなら、高解像度かつ高機能なモデル」というようにユーザーの選択肢の幅が広がっている。液晶ディスプレイの低価格化や多機能化によって、ユーザーズに合わせた製品選択が可能となったのだ。



■ワイド画面を有効活用して作業を効率化

「ワイド化」が進む液晶ディスプレイ。その特徴は、何と言っても表示する画面が広いこと、作業スペースが大幅に確保できる点にある。特に、今後Windows Vistaの導入や検討がこれから行われる企業に対して、販売店と

してはOSとともにワイド型ディスプレイを複合提案したい。

画面の端にあるサイドバー上でカレンダーやRSSリーダー、ToDoなどのガジェットが常に確認できれば、ビジネスでも大きな武器になる。ワイド画面で表示することで、アプリケーションやブラウザといったウィンドウを開いても重ならず、常に画面表示に余裕ができるため、業務効率が向上する。RSSリーダーでリアルタイムに情報を入手したい人や、ToDoで業務の優先順位を管理している人には必須のディスプレイになる。

さらに「自動的に表示画面を拡大する」という、ワイド型の利点を生かしたモデルもある。これは、「FULL」「ASPECT」「OFF」などモードボタンを選ぶだけで、ワイドフォーマット映像を自動的にフルスクリーンに切り替える機能だ。操作が簡単なため、液晶ディスプレイを使ったプレゼンテーションにも利用できる。

最近では、通常は横長のディスプレイだが、90度回転させて縦長スタイルで使うことができるディスプレイも普及し、ワイド液晶を縦長で利用するユーザーも増えている。ディスプレイ部分を回転させることによって、本体内蔵のセンサーが回転を自動検出し、自動的に表示内容を縦型に調整できる(下絵)。縦長にする利点は、まずブラウジングが楽になることだ。Webサイトが縦いっぱいに表示されるので、スクロールする手間が最小となる。サイト全体の内容をひと目で把握し、情報収集が直感的に行えるだろう。Webコンテンツ作成者やサイト運営を行うユーザーにとっても、作業効率上メリットは大きい。サイトのプレビューによって全体のイメージがわかるので、作業の効率化が図れるだろう。それ以外にも、Excelで表計算をする事務作業やメールのチェックといった普段の業務にも活躍する。必要場合は、本体を90度回転させて横長に戻せるので、用途に応じて使い分けも可能だ。

■スクエア型の液晶ディスプレイをマルチディスプレイに

もちろん、従来のスクエア(四角)型の液晶ディスプレイもまだまだ活用でき

る。そこで、「すでにワイド液晶ディスプレイに買い換えてスクエア型が眠っている」というユーザーには、USB2.0対応のマルチディスプレイアダプタを紹介しよう。これは、メインディスプレイのUSB2.0ポートと、サブディスプレイのDVI端子に接続することにより、マルチディスプレイ環境を簡単に構築できる製品だ。

マルチディスプレイとは、2台のディスプレイを、連続した1台のディスプレイのように利用するという機能。メインディスプレイとサブディスプレイで別々のアプリケーションを表示して、マルチディスプレイにするメリットは大きい。例えば「メールチェックしながらExcelで表計算」「サブ画面でWebブラウザから情報収集しながら、メイン画面でプレゼンテーションソフトで資料作成」といった使い方をすれば、画面を切り換える必要がない。また、表計算ソフトの表示エリアを拡大したり、画像処理ソフトのツールパレットをサブディスプレイにまとめて表示することも可能だ。眠っていた液晶ディスプレイも、ビジネスの効率化に貢献してくれるだろう。

このほか、最新の液晶ディスプレイでは「タッチパネル」対応の製品も登場している。設置場所や用途が多岐にわ

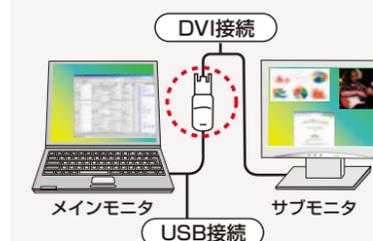
たる「タッチパネル」対応モデルでは、多くのメーカーが15・17・19型など、本体サイズのラインナップを豊富に揃えている。チリや水滴に強く、手袋をはめたままでも入力が可能なため、玄関口や店頭、モデルルーム、ショールームなどで液晶ディスプレイを利用する場合に提案していただきたい。

最後に、液晶ディスプレイを利用する際に忘れてならないのがフィルタだ。日々の業務によって目に疲れを感じるというユーザーも多いだろう。目の疲れは、結果的に首・肩に負担をかけ、頭痛の原因にもなる。液晶ディスプレイが高繊細化、ワイド化することにより、知らない間に目を酷使しているのが実情だ。液晶ディスプレイ用フィルタでは、明るすぎる光(可視光線)を軽減させ、紫外線を大幅にカットしてくれる。外光反射や画面のチラツキもカットするので、画面も見やすい。ディスプレイの販売時に、セットで提案されてみてはいかがだろうか。BP

■ディスプレイ製品スペック解説

- ・アスペクト比： ディスプレイの縦と横のピクセル数の比率。地上波放送のアスペクト比は4:3で、ハイビジョン放送は16:9と横に長い映像になる。
- ・解像度： 画面に表示できる画素数のこと。数値が大きいほど、画面に表示できる情報量が多くなる。
- ・コントラスト比： 白輝度を黒輝度で割った値。コントラスト比が高いと、深みのある黒が表現できる。
- ・応答速度： 液晶画面上の色が変わる速度。数値が小さいほど残像が出にくいため、動画やゲームなどに向いている。
- ・視野角： 画面の正面から視点を移動したときに見える範囲。現在は上下左右とも視野角150~170度の製品が主流。視野角が広いと、斜めからも見やすい。

■マルチディスプレイの接続例と活用例

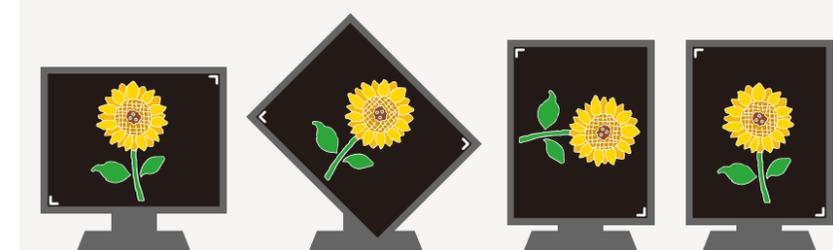


企画書作成もサクサクこなせる
資料を作成しながらWebで検索

DTP作業も効率UP!
専用画面にツールパレットを確保し作業画面を

■縦長ディスプレイ

横長ディスプレイを90度回転させて縦長スタイルで使うことができる。メーカーによって「ピボット機能」「ポートレート表示」などと呼称している。ソフトウェアで表示したりハードウェア制御などさまざま。



ワイドディスプレイ

●グリーンハウス

GH-JEF223SHB/HW

WSXGA+の高解像度なワイド画面



WSXGA+(1,680×1,050)の高解像度表示に対応しているため、広い作業領域、高画質な再現性を確保できる。たとえば複数のウィンドウを並べて表示したり、表計算ソフトをスクロールすることなく幅広く表示する。またワイド解像度のDVDを楽しむ、高画質の画像データの編集/閲覧が可能など、高画質な閲覧環境を提供する。コントラスト拡張機能をon時には3000:1への画像切り替えと、アスペクト比16:10と4:3の切り替えが可能。

SPEC	
パネルタイプ	22型ワイドTFT液晶
解像度	1,680×1,050
標準視野角度	上下160°/左右170°
コントラスト比	1000:1(DCR機能on時3000:1)
最大輝度	300cd/m ²
応答速度	2ms
入力信号	アナログRGB端子/ HDMI 1.1端子
消費電力	55W
重量	5.6kg
定価	
オープン価格	

ワイドディスプレイ

●アップル

Apple Cinema HD Display

高解像度の画像・動画に適したモデル



「Apple Cinema HD Display」は、アルミニウム製の筐体に23インチ(対角表示領域)のアクティブマトリクス液晶ディスプレイを搭載。解像度は1,920×1,200ピクセルで、高解像度の画像や動画の表示に適している。ワイドフォーマット設計を採用し、2ページ分の等倍テキストやグラフィックスを一度に表示。スクロールやウィンドウを切り替える手間が省ける。DVIコネクタ対応で、Windows PCとの接続も可能だ。

SPEC	
パネルタイプ	23型ワイドアクティブマトリクス方式TFT液晶
解像度	1,920×1,200
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	700:1
最大輝度	400cd/m ²
応答速度	14ms
入力信号	DVIディスプレイコネクタ、USB2.0ポート×2、FireWire400ポート×2
消費電力	90W(最大値)
重量	約7kg
定価	
11万4,800円	

ワイドディスプレイ

●日本サムスン

SyncMaster 2043NW

省スペース設計でシンプルかつ低価格なワイド液晶



「SyncMaster 2043NW」は、省スペースでのマルチモニター環境を実現する。最大1,680×1,050ドットWSXGA+対応の16:10ワイド液晶パネルを搭載している。複数ウィンドウによるドキュメント表示から、高解像度でのグラフィック表示まで、あらゆるビジネスシーンの映像ニーズに対応している。入力信号はアナログRGBのみで、ビジネスニーズに機能を絞り込んだシンプルさを追求。価格はオープンだが、同モデルに比べお買い得な価格だ。

SPEC	
パネルタイプ	20型ワイドTFT液晶
解像度	1,680×1,050
標準視野角度	上下160°/左右170°
コントラスト比	1000:1(8000:1)
最大輝度	300cd/m ²
応答速度	5ms
入力信号	アナログRGB、 ミニD-SUB15ピン
消費電力	44W
重量	5.1kg
定価	
オープン価格	

スクエアディスプレイ

●シャープ

LL-203G-W

高繊細・高画質でCAD用途に最適



20.1型UXGA液晶を搭載した「LL-203G-W」。16msの高速応答で画面のちらつきを抑えるため、設計やデザインなどCAD用途に適している。15ピンミニD-Sub端子とDVI-D端子の2系統を備え、2台のコンピュータでモニタの共有が可能だ。消費電力を低減する「オフィスモード」、自動的に電源を切る「オフタイマー」など、省エネ機能も充実。スライド機構を採用し、姿勢に合わせて上下約60ミリの範囲で画面が調整できる。

SPEC	
パネルタイプ	20.1型TFT液晶
解像度	1,600×1,200
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	700:1
最大輝度	270cd/m ²
応答速度	16ms
入力信号	15ピンミニD-sub(3列)×1、 24ピンDVI-D×1
消費電力	54W(最大)
重量	約8.2kg
定価	
オープン価格	

ワイドディスプレイ

●三菱ディスプレイ

Diamondcrysta RDT261/WH

業界初の25.5型WUXGA対応液晶パネルを採用



「RDT261/WH」は業界初の25.5型H-IPS方式WUXGA対応ワイド液晶パネルを搭載。コントラスト比750:1、中間階調間応答速度7.5ms、広色域域NTSC比約92%といった特徴によって、AdobeRGBの映像データが持つ本来の色をほぼ再現できる。角度や高さが自由に換えられるダブルヒンジスタンドを採用し、作業内容に応じて調整可能だ。HDCPに対応した「DVI-I」「DVI-D」端子を備え、デジタル・アナログとの3系統入力に対応している。

SPEC	
パネルタイプ	25.5型ワイド
解像度	1,920×1,200
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	750:1
最大輝度	480cd/m ²
応答速度	15ms
入力信号	DVI-I(HDCP対応)、 DVI-D(HDCP対応)、 ミニD-SUB15ピン
消費電力	135W(標準)
重量	約11.5kg
定価	
オープン価格	

ワイドディスプレイ

●NECディスプレイソリューションズ

MultiSync LCD2690WUXi

sRGBを超える広い色域領域でプロの使用に定める



「MultiSync LCD2690WUXi」は、プロフェッショナルに愛用されてきたCRTタイプのディスプレイを凌ぐ広い色域領域を持ち、Adobe RGBデータの本来の色を正確に再現しクリエイターの厳しい目に定める。さらに遮光フードの使用により映りこみを防止し、より見やすくなる。明暗により輝度を自動調整する「オートデミング機能」、「色ムラ補正機能」などによりプロの使用に十分耐える。上位機種「LCD3090WQXi」は、29.8型のワイド画面、より広い色域領域を実現している。

SPEC	
パネルタイプ	25.5型ワイド
解像度	1,920×1,200
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	800:1
最大輝度	400cd/m ²
応答速度	16ms
入力信号	DVI-D(HDCP対応)、 DVI-I(HDCP対応)、 ミニD-SUB15ピン
消費電力	111W
重量	13.1kg
定価	
23万9,400円	

スクエアディスプレイ

●日本ヒューレット・パッカード

HP LP2065 TFT

水平178°垂直178°のワークステーションモニター



「HP LP2065 TFT」は20インチTFT液晶パネルモニターを搭載し、高解像度1,600×1,200と応答速度8msの性能を備えたワークステーションモニター。視野角は水平178°/垂直178°と広いので、一つの画面を複数人で確認する場合に便利だ。本体はカーボン/シルバーカラーの新キャビネットデザインで、17mmの細ベゼルを採用した。チルト/スイベルによって、用途に合わせてモニタ角度が調整できる。

SPEC	
パネルタイプ	20型アクティブマトリクスTFT液晶
解像度	1,600×1,200
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	800:1
最大輝度	300cd/m ²
応答速度	8ms
入力信号	デュアルDVI-I (VGAアナログ、デジタル入力)
消費電力	75W
重量	9.2kg
定価	
オープン価格	

ワイドディスプレイ

●バッファロー

FTD-W2025HSR/BK

HDCPに対応したワイド20.1型液晶



「FTD-W2025HSR/BK」は、デジタル映像の著作権保護システム「HDCP」対応のDVI-D端子を搭載し、Blu-ray Discなど映像コンテンツの視聴が可能だ。WSXGA+(1,680×1,050ピクセル)の高解像度で、複数のアプリケーションを並べても作業領域が広く活用できる。応答速度は5msで、ゲームなど動きのある映像もなめらかに映し出す。表示色数は、映像を鮮やかに表示する擬似フルカラー1677万色。

SPEC	
パネルタイプ	20.1型ワイドTFTガラスパネル
解像度	1,680×1,050
標準視野角度	上下160°/左右160°
コントラスト比	1000:1
最大輝度	300cd/m ²
応答速度	5ms
入力信号	アナログRGB(D-Sub15ピン)、 デジタルRGB (DVI-D24ピン:HDCP対応)
消費電力	最大55W、 34W(ECOモード時)
重量	約5.4kg
定価	
オープン価格	

表記価格は税込

ワイドディスプレイ

●アイ・オー・データ機器

LCD-AD221XW

22型ワイドでVistaをフル活用



光沢のないノングレアワイド液晶パネル採用で、表計算や2画面同時表示などに威力を発揮する。「Windows Vistaプレミアムロゴ」を取得し、Windows VistaのカレンダーやRSSリーダーなどガジェットを使えるサイドバーを常に表示しても、他のウィンドウの邪魔にならない。また、HDCP対応DVI-D端子搭載、高速応答5msのスペックはハイビジョン映像もクッキリ映し出す。「アスペクト比固定拡大機能」により、縦横比を崩さず表示が可能。

SPEC	
パネルタイプ	ノングレア22型ワイドTFT液晶パネル
解像度	1,680×1,050
標準視野角度	上下170°/左右178°
コントラスト比	800:1
最大輝度	300cd/m ²
応答速度	5ms
入力信号	アナログRGB/ HDCP対応DVI-D 24pin
消費電力	最大60W 37W (ECOモード時)
重量	6.2kg
定価	
オープン価格	

●ナナオ

FlexScan L761T-C

USBシリアル転送方式を採用したタッチパネル型モニタ



指入力に対応し、高いタッチ耐久性がある19.0型タッチパネルを搭載した「L761T-C」。通信方式にUSBシリアル転送方式を採用し、各種機器への組み込みを容易にした。システム起動時、短時間で輝度を安定させる「輝度ドリフト補正」や、バックライトの輝度をセンサー検出して自動補正する「ブライテネス自動補正」などの機能を備える。病院などの各種施設の受付業務、情報検索用途として活用できるモデルだ。

SPEC	
パネルタイプ	19型カラーTFT液晶
解像度	1,280×1,024
標準視野角度	上下178°/左右178°
コントラスト比	1000:1 (タッチパネル装着後)
最大輝度	180cd/m ² (標準値)
応答速度	20ms
入力信号	DVI-D 24ピン×1、 D-Sub 15ピン(ミニ)×1
消費電力	40W
重量	約9.0kg (モニター部:約6.0kg)
定価	
オープン価格	

スクエアディスプレイ

●光興業

SUPER DESK 8 SLZ/PL

明るすぎる光を半減させるフィルタ



「SUPER DESK 8 SLZ/PL」は、明るすぎる光(可視光線)を透過率50%以下に半減するフィルタだ。静電気や紫外線、電磁波を遮断し、有害要素から目や体を守る。画面のチラツキや外光反射をカットするため、小さな文字も見やすい。静電気は、導電性透明金属膜を通し、四辺の金属フレームからコロナ放電式アースによって完全に除去できる。フィルタ表面には、画面が汚れにくい「汚れ防止効果膜」を採用した。

SPEC	SLZ PL	
	可視光線カット (可視光線透過率)	46.2%
紫外線カット	100%	100%
外光反射カット	0.03%	0.05%
電磁波 (低周波の電界)カット	99.9%	99%
定価		
サイズにより異なるため お問い合わせください		

●ロジテック

LDE-SX010U

マルチディスプレイ環境をつくるアダプタ



「LDE-SX010U」は、USBポートにアダプタを差し込むだけで、手狭なディスプレイを複数台つなげて、簡単にマルチディスプレイを構築できるアダプタだ。作業効率が格段にアップできるほか、「ミラーリングモード」ならプレゼン時に最適な同一画面を二つのディスプレイに表示できる。さらに「DVI-VGA変換アダプタ」を使用すればアナログディスプレイにも接続できるので、未使用のディスプレイや余っていたモニタの有効活用もできる。

SPEC	
インターフェイス	USB 2.0 High-Speed
外形寸法 (W×D×H)	54×82×23mm
質量	55g
定価	
オープン価格	

ディスプレイフィルタ

ディスプレイアダプタ

FOCUS

急増するスパムメールを手間なく撃退する スパムメール対策アプライアンス

ここ数年、悪質なスパムメールが急増している。スパムメールは、単なる広告メールだけでなく、危険なサイトに誘導して犯罪行為を行うものもある。さらに、大量のスパムメールにメールサーバやストレージなどのリソースが侵食されて、業務効率の低下を招き、余計な設備投資をしなければならないこともある。そうしたスパムメールによる被害を防ぐことは、今やどこの企業においても共通の課題である。そこで、スパムメールの実情を踏まえ、うえで、スパムメールを手間なく効率的に撃退できる対策ツールを紹介したい。

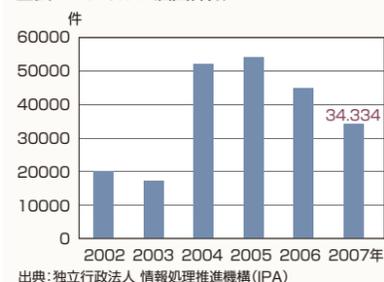
知らぬ間に被害を与える 悪質なスパムメールが急増

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) の発表によると、コンピュータウイルスの届出件数は、2006年の44,840件に対して2007年は34,334件で減少傾向にある(表1)。これは、PCユーザーのセキュリティ対策が浸透したことが要因のひとつといえる。その一方で、セキュリティベンダーの調査では、ウイルス感染被害の総報告数が月ベースで増加しているケースもあり、コンピュ

ータウイルスによる被害は横ばいといった状況である。しかし、そうした状況の中でも、スパムメールは急増する一方だ。

スパムメールとは、広告やフィッシング詐欺、ウイルス感染などの目的で、受信者の意に反して無差別かつ大量に送信され、受信者本来のメールの利用を妨げる迷惑メールのことだ。迷惑メールはこの数年、増加する傾向にある(表2)。また世界で流れているメールの約80%はスパムメールだという。スパムメールが大量に送られてくること

■表1 ウイルス届出件数



出典: 独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)

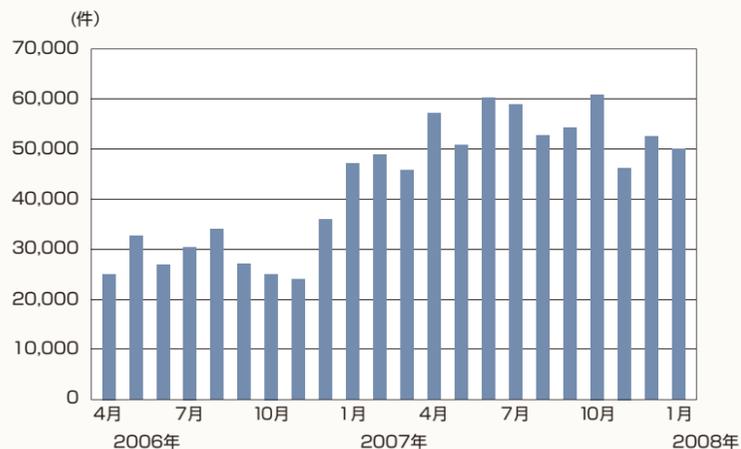
で、その対応に時間を取られてしまったり、本来受け取るべきメールに気付かないといった問題が、近年、深刻化している。たとえメールソフトでスパムメールを削除しても、メールサーバには残るので、知らぬ間にメールサーバの容量がいっぱいになり、メールの受信ができなくなることもあるのだ。

特にここ数年は、スパムメールは悪質化している。あたかも重要なメールであるかのように装い、本文に記載されているURLをクリックすると、ワンクリック詐欺やフィッシング詐欺などの悪質サイトへ誘導するものもある。まさに犯罪行為そのものだ。

こうしたスパムメールの対策を個人任せにしておくのは危険である。企業全体で適確かつ効率的に対処できる環境を整えておく必要がある。さもないと、いつ何時、スパムメールの巧妙な罠にかかり、思いもよらない被害を受けることも限らないからだ。

そこで、スパムメール対策ツールとして評価の高い3製品を紹介したい。いずれも、ハードウェアとソフトウェアが一体化したアプライアンスタイプなので導入提案しやすいメリットがある。BP

■表2 近年の迷惑メール受信数推移 ※(財)日本産業協会が設置した迷惑メール受信用端末機が受信した件数。



出典: (財)日本産業協会 迷惑メールの統計「迷惑メール受信状況」より。

電子メールの総量を大幅に削減する Symantec Mail Security 8100シリーズ

シマンテック

シマンテックの『Symantec Mail Security 8100シリーズ』は、TCPプロトコルのレベルで電子メールのトラフィックを制御し、送信パターンを客観的に分析することでスパムメールを企業内ネットワークに入る前にブロックし、正規の電子メールは遅滞なく確実に受信する。不要なスパムメールが強制的に送り付けられる

ことを防ぎ、電子メールの総量を大幅に削減することができる。これにより、メールサーバやストレージの容量を抑制し、ネットワークのボトルネックも解消する。スパムメールは送り先のサーバに戻されるので、ユーザーではなく、スパムメールを送ってきた相手のメールインフラに負荷がかかることになる。



インターネットのあらゆる驚異から守る InterScan Gateway Security Appliance

トレンドマイクロ

トレンドマイクロの『InterScan Gateway Security Appliance』(IGSA)は、ウイルス、スパイウェア、スパムメール、Webフィルタリングをまとめて対策可能なオールインワン専用機で、インターネットゲートウェイ上での包括的セキュリティ対策を実現し、企業ネットワークをあらゆる脅威から守ることができる。スパムメー

ルについては、IPフィルタリング方式とコンテンツフィルタリング方式という2種類の機能を使い分けてブロックし、強力なスパムメール対策を実現する。豊富な機能と運用の簡易性によって、セキュリティ対策に費やす時間と費用を大幅に節約し、専任のシステム管理者がいない中小企業でも安心して運用できる。



Web/E-mailを介した情報漏えいをブロック Secure Internet Gateway Model

マカフィー

マカフィーの『Secure Internet Gateway Model』は、整合性分析、ヒューリスティック、ベジアンフィルタ、ブラックリスト/ホワイトリスト、フィッシングURL DBによる複合的なスパムフィルタリング技術を使用し、総合的なスパム/フィッシング判定を行う。また、「ストリーミングアップデート」により、毎分アップデートの

有無を確認し、アップデートがあれば、分単位で自動的にスパムルール、フィッシングURL DBのアップデートを適用。こうした卓越したスパム/フィッシング対策機能により、最大98%の高検知率を誇る。レポート管理機能など優れた運用管理性により、円滑で効率的なシステム運用をサポートする。



I T
Trend
Watch

文：元麻布春男

一段と低価格化するPCは 新たな市場を開拓するか!?

パーソナルコンピュータの歴史は、高性能化の歴史であるとともに、低価格化の歴史でもある。いや、高性能化と低価格化が同時に展開されてきた、という方がより正確かもしれない。当初は100万円を超えるのもそう珍しいことではなかったパーソナルコンピュータの、今の売れ筋はディスプレイ込みで10万円前後だ。ここまでくると、コストの多くは筐体や電源、ソフトウェアライセンス、さらには流通コストやサポート費用など、これ以上削るのが難しい経費で占められ、大幅な値下げは困難だと思われてきた。

しかしここに来て、ふたたびPCの低価格化が図られようとしている。Intelは、インターネット接続によるWebアプリケーションの利用を前提とした、新しい低価格PCのプラットフォームとしてデスクトップPC型のNettopと、ノートブックPC型のNetbookを提唱、これらのプラットフォーム向けに新しいプロセッサブランド「Atom」の立ち上げを行った。Nettop/Netbookが目指す価格帯は、500ドル以下の低価格層で、当初は途上国向け、中でも教育市場を強く意識していた。

ところが、Netbookのプロトタイプとも考えられる低価格PC (ASUSのEeePC、EverexのCloudbookなど) が、日本や北米といった「成熟市場」で、思わぬヒットとなり、様子が変わってきた。500ドル以下の低価格を実現することで、2台目需要を喚起できることが判ったのである。この市場に対応するべく、Microsoftも最新のWindows Vistaより、少ないリソースで利用可能なWindows XP Homeの販売延長を決めるなど、低価格PCは大きな流れになりつつある。

Nettop/Netbookが従来の低価格PCと異なるのは、最初から低価格を前提にコストの積み上げを行っていることだ。そのために削れるものは、ドンドン削る。従

来のアプローチが、PCとしての機能や性能を維持したまま、いかに低価格を実現するか、というものだったとすれば、Nettop/Netbookは機能や性能を削っても低価格を実現しようというアプローチだ。ストレージ容量は限られているし、メモリ容量も少ない。自ずと利用範囲は限られるが、PC利用の重心がインターネットにシフトした結果、ユーザーは必ずしも1台のPCにすべての機能、最新の技術を求めなくなっている。

Intelがその心臓部にと考えるAtomプロセッサは、低価格と低消費電力を第一に、新規開発された。ある程度性能を犠牲にしてもトランジスタ数を減らしてダイ面積を縮小し、製造コストと消費電力を切り詰める。一般的なPCで使われるプロセッサより一桁少ない4,700万トランジスタで、4分の1程度に過ぎないダイ面積(24.2平方ミリ)を実現したAtomプロセッサは、1枚の半導体ウェハから最大2,500個とることが可能だ。

同時に、その最大消費電力は0.65W~4W程度と格段に低い。これなら冷却ファンのないパッシブヒートシンクで済ませることもできる。冷却ファンを省略できれば、単純にその分のコストを削減できるだけでなく、筐体の小型化、流通コストの低減など、その効果はさまざまどころへ波及する。

Intelをはじめ、低価格PCを推進するベンダーは、低価格PCが既存のPCとは異なる新たな市場を切り開いてくれると期待している。それは『EeePC』など、初期の低価格PCには当てはまっていることだが、果たして本当に既存のPCと同じ市場で食い合うことにならないのか。本格展開が始まる今年の後半が注目される。 **BP**



text × Haruo Motoazabu【元麻布春男】

IT系雑誌やインターネットのコラムなどで広く活躍するフリーライター。執筆歴は15年以上におよぶ。1960年生まれ。



知ればお得な 最新IT用語検定!

【第2回目】

島川言成のオモシロマジメ解説付き

text × Kotonari Shimakawa【島川言成】
PC成熟期はデジタルクリエイター養成専門学校講師。PC黎明期は秋葉原の有名量販店幹部、PC成長期は国内機械翻訳ベンチャー管理職及び外資系音声認識・合成企業、国内マーケティング部長、セキュリティベンチャー企業社外取締役を歴任。硬軟自在にIT業界を活躍する定評は高く多くのファンを持つ。

解答は右頁下

設問 01

公衆回線をいかにも専用回線のように利用でき、コスト削減に役立つサービスの名称は?

1. 「フレームリレー」だと聞いた記憶があるなあ
2. それは「専用線」だ、安全性も確保できる
3. 「広域イーサネット」ならコストも抑えています
4. コスト削減が前提なら「VPN」だわ

設問 02

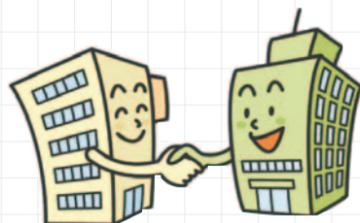
ネットワークに直接接続できるストレージ機器で専用ファイルサーバとして利用可能なものは?

1. 種類も多い「仮想サーバ」だわ、間違いなし!
2. 注目されてる「NAS」ですね、当社も活用中
3. サーバ関係なら「Apache」じゃないかしら
4. 「IIS」です、ソリューションも関連しますし

設問 03

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く、常連客囲い込み手法を略して?

1. 「CAM」です、情シスのヒトに聞きました
2. 「CIM」です、情シスのヒトが話していたわ
3. 顧客が関係するなら「CRM」ですよ、キマリです
4. それなら「SCM」ですね、ネットで調べました



設問 04

入出金処理のように関連する複数の処理を一つの処理単位としてまとめたものの呼び方は?

1. 「トランザクション」です、有名ですから
2. パケットも関係する「コミット」ですね
3. 当然、「排他制御」だね、基本じゃないの?
4. まとめるなら「パケット」に決まっています



設問 05

内部ネットワークからインターネット接続を行うときに設置される代理サーバの総称は?

1. セキュリティ面からも「プロキシ」です
2. 確か「ブラクラ」と知人から聞いたんです
3. ネットが関わるなら「マイクラ」だと思います
4. 「リバース」です、社内SEが話していました

設問 06

不特定多数のPCが相互に接続され、情報を送受信させるインターネットの利用形態とは?

1. 有名な「Share」です、ネットで利用します
2. 相互接続なら「P2P」だ、今後も拡大する
3. 「Winny」も利用次第と技術者が話してたなあ
4. ファイルも関係するから「DOM」だと思います

筆者の手元に'86年と'07年のIT用語辞典があります。厚さの違いに驚きます。おおよそ5倍は違います。過去のその薄いこと。当時はネットワークに関する用語は、パソコン通信(懐かしいですね)に関連したわずかな数。インターネットの普及とともにパソコン用語は爆発的に増大しました。サーバ関連用語も当時はほとんど見かけられません。さあ、毎日のように増えているIT業界用語をお勉強しましょう。

解説

○費用対効果から注目されています(設問01)

もともとは全国に拠点を持つ大企業の内線電話などを公衆回線の中継して接続するサービスでした。現在では、データ通信の拠点間接続サービスを意味するのがVPNです。通信キャリアのバックボーンネットワークを通じて、企業内LANを相互接続すれば、低コストでインフラ整備可。送受信データは、認証や暗号化で厳重に保護・管理され、混信・漏えい・盗聴などの心配もご無用です。通信事業者の保有する広域IP通信網を経由させた場合はIP-VPNと呼んだり、インターネット上で実現したVPNをインターネットVPNと呼びます。

○独立したPCではありませんが(設問02)

HDDとネットワークインターフェース、OS、管理用ユーティリティなどを一体化した単機能サーバ(アプライアンスサーバ)がNASです。記憶装置をネットワークに直接接続したかのように見えますから、この名称になりました。ネットワーク接続された他のPCから、通常のファイルサーバのように、共有ディスクとして使用できます。ファイルシステムやネットワーク通信機能が内蔵していますから、システムへの導入や追加も簡単です。高性能のNASでは、複数のHDDを搭載しRAID機能やホットスワップ機能を持つものもあります。

○今後も長くお付き合いしたいから(設問03)

顧客のニーズやウォンツを把握し、顧客志向の商品やサービスを提供することは、企業の使命です。CRMに成功した企業は、顧客と強固な関係を構築できますし、自社の収益力や競争力を向上させられます。CRMは事前に目的、範囲、効果目標などを明確しておくソリューションで、最近では、FAQ構築で業務効率化を目指し

てみたり、顧客の声(VOC=Voice of Customer)分析による経営戦略に対する貢献などで注目されています。営業部門ではSFA(=Sales Force Automation)の導入で営業力強化を企図する企業が数多くあります。

○システムダウンは許されないから(設問04)

商品が納品された場合をイメージしましょう。入庫処理の実施では、入庫データの記録だけでなく、在庫残高の更新が同時に実行されないと整合性に欠けます。複数の処理をひとつにまとめてトランザクションできれば、必要な処理の全てが成功した場合にだけ、データベースが更新される制御が可能になります。オンラインバンクにおける入出金、オンラインでの座席予約は、オンライントランザクション処理と呼ばれ、最近ではこちらのほうが圧倒的です。排他制御、応答速度、トラブル予防、復帰能力などが注目されています。

○ロシアの食べ物ではありません(設問05)

社内ネットワークとインターネット間でアクセス制御を行ったり、社内ネットワークとインターネット間のトラフィックを軽減させるとき、採用すべきはプロキシです。不正侵入を防止するセキュリティを実現させながら、内部ネットワークから外部インターネットへのアクセスを中継・管理するために導入されます。社内では許可したユーザーだけにインターネットの特定サービスが使えるようにする設定もできます。アクセス制御用プロキシサーバでは、通常アプリケーション・ゲートウェイ型のファイアウォールで動作させます。

○コンテンツ配信にも有益です(設問06)

通常のクライアント・サーバモデルは、データの保持・提供するサーバと、データを要求・アクセスするクライアントの2つの機能が固定されています。P2Pは自律分散型のネットワークモデルで、サーバまたはクライアントに固定されません。データを一括保持するサーバを持つハイブリッドP2P、サーバを持たないピアP2P、処理能力の高いノードが自発的にデータの場所を探索・保持するスーパーノード型P2Pなどがあります。サーバトラフィックへの負荷集中回避などP2Pの利点をビジネスチャンスと見る企業もあります。 **BP**



難攻不落のユーザーをつかめ

柳原秀基の目から鱗のIT夜話

text × Motoki Yanagihara【柳原秀基】

1980年代から国内機械製造メーカーの社内SEを経験。主にAS/400、Windows NTによるシステム構築を担当。Windows系ユーザコミュニティの設立に参画し、代表を務める。現在は大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程に学生として在籍しつつ、大学非常勤講師、講演、運用管理系ソフトウェアベンダーへの助言、開発支援を行っている。Microsoft MVPを受賞。著書に「システム管理者の眠れない夜」(IDG)など。

第三夜

「問題ない」と考えるユーザーの
「問題」を具体的に掘り出していますか？

わが社の情報漏えい対策は大丈夫かね？

情報漏えい事件があとを絶ちません。中小規模の会社では、情報システム担当者に対して経営トップが唐突に「わが社の情報漏えい対策は大丈夫かね？」という質問をするという話を良く聞きます。たいていは、同業他社などからの情報漏えい事件が発端になります。

もし、こうした経営トップの発言がSIベンダーの耳に入れば、これは大きな商機です。「ユーザーに最適なソリューションを提案することがSIの仕事だ！」とばかりに、情報収集やヒアリングに走ります。しかし、どうやって「最適」を決めるのでしょうか。ユーザーの要求でしょうか？その要求は、ユーザーが真剣に検討した結果なののでしょうか？

簡単に「問題は無い」と答える日本人のメンタリティ

上司から先のような質問をされた担当者は、たいてい困惑、怪訝な表情です。ただでさえ本業で忙しいところに加えて、ユーザーのPCが壊れたり、サーバやネットワークが不調になったりと、雑務に追われているのが普通です。本当は問題を抱えていることに気づいていても、そこから目を背けて先送りしておけば、当面の仕事は増えません。忙しいユーザーは、そうして日々を過ごしているのです。だから「問題は無い(と思う)」と答えます。本音は「対策しても漏れるときは漏れる」「なるようになるさ」という諦めなのかもしれません。

筆者は仕事の中で沢山のミーティングに出席し、さまざまな報告を聞きますが、いつも気になるのはこの「問題は無い」という報告です。どうも日本人は自らの体面を保つことを最優先にする人が多く、多少の心配事や未検討の問題があっても、根拠もなく「どうにかなる」と考える人が多いようです。考えるだけならまだしも、

そう報告してしまうのは問題です。もちろんメンタリティとしての楽観主義は悪いことではないと思います。個人的な問題であればそれでもいいかもしれませんが、仕事である場合は困ります。

問題を指摘するところからスタート

情報漏えい対策の問題であれば、その要件を決めるための代表的な手法は「リスクマネジメント」です。ところが、ユーザーは言葉は知っていても、その基本である「リスク分析」と「リスク評価」の違いすら、しっかり理解していることは少ないのが現状です。漏れては困る情報にどんなものがあるか、現在の管理状態から漏れる可能性はどのくらいか？を分析し、もしそれが漏れた時にどのような損害が発生するのか？を評価することが必要です。しかし、販売店のみなさんはこの基本をまともに実行しているユーザーに会ったことがありますか？少なくとも筆者は会ったことがありません。そうした分析もせずに、問題があるかないかという結論だけを求める二分法の発想は、問題を隠してしまうこととなります。

ではどうすべきでしょう。情報漏えい対策に限らず、SIベンダーはソリューションを提案する前に、具体的な問題を明らかにしてあげるところから始めるべきです。問題解決の前に、問題を分析するソリューションの提案が必要ではないでしょうか？

たとえば、筆者はシステム管理者としての経験を生かして、Windows Serverの監視ソフトウェアである製品開発に関わっています。これは稼働しているWindows Serverにどのような問題が発生しているかを指摘するソフトウェアです。こうした問題分析の製品提案が有効ではないでしょうか。BP

IT NIGHT TALK



コンサルタントに聞け

IT導入指南

社団法人中小企業診断協会IT利活用研究会

第3回

携帯電話を使った情報共有の 「サービス」と導入ポイント

携帯電話は今や、電話をかけるだけでなく、メール、Webサイト閲覧などさまざまなシーンで活用できるツールとなりました。

たとえば、社内にある顧客情報や案件情報などのデータベースに、携帯電話でアクセスできるようにすれば、社員間で情報が共有でき、業務の成果を高める効果がでてきます。この場合、パケット通信料が気になるところですが、携帯によっては「無線LAN」の機能を搭載した機種もあり、社内での通信時にはパケット通信料がかからないものも出てきています。

業務効率を高める上で、多くの企業が社内ネットワークで活用しているアプリケーションとして、グループウェアがあります。外出時にもノートPCからアクセスできる点で、一層効果を発揮できます。

これを携帯電話から接続できるようにすると、ノートPCにおいて要していた起動から接続までの時間などが不要になり、生産性が向上します。また、外出先でメールを確認でき、重要な連絡などを逃さずに済むようになります。スケジュールへのアクセスができることで、外出先から会議の設定もできます。承認・決裁のワークフローの処理もスムーズに行うことができ、顧客満足度の向上にもつながるなど、さまざまなメリットが得られます。

一般的なグループウェアであれば、このような携

帯電話と連携したサービスは提供されていますが、中小企業が導入するにあたって、頭を悩ますのが「導入コスト」です。これは、ASP型のサービス形態になったものを導入することで、比較的成本を抑えることが可能です。auのサービス「Business EZ」は、無料で「スケジュール」や「業務報告」の書き込みや確認ができ、最大100人までのメンバー間で情報共有が可能となる本格的なサービスを提供しています。

コスト面のほかの問題点としては、スケジュール管理をする際に携帯電話の画面が小さいため、PCに比べて一度にディスプレイ表示できる情報が少なくなり、画面表示に操作の手数が増えます。またメールの送受信においては、ボタンが小さく、数が少ないので変換に手間がかかるなど携帯であるがゆえのデメリットもあります。

こうした運用上のメリット、デメリットを加味し、ノートPCの使用が困難な際には携帯電話を活用して情報を共有するなど、2つのツールを融合した導入がポイントになります。 **BP**

文責：小松和弘